

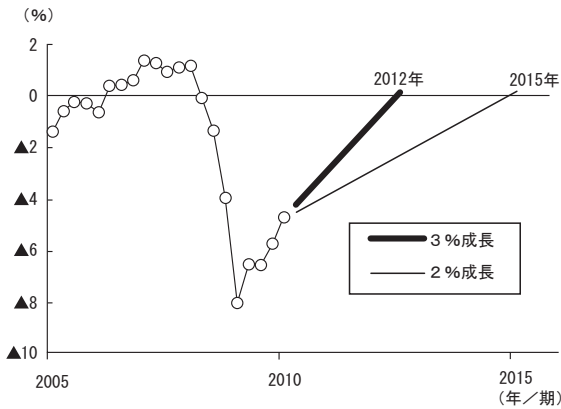


二〇〇八年秋の世界経済危機発生から約一年半の時間が経過しても、デフレが進行し国内市場の縮小傾向が続いています。この悪循環を絶ち自立性の高い成長を行うには、地域産業のグローバル化と福祉・教育化産業政策のスピーディーな導入が求められています。

## 一 しばらく続くデフレ経済

二〇〇八年秋の世界経済危機発生から約一年半の時間が経過し、政府レベルにより各種の景気対策が講じられているものの、デフレが進行し国内市場の縮小傾向が続いています。この一月から三月期の「GDP需給ギャップ」は、マイナス四%超の水準に高止まりしており、日本総研の推計では、このギャップが解消するのは早くても二〇一二年と見込んでいます(図1)。典型的な例が、衣料品に対する消費者による節約意識の強まりです。消費者の低価格志向により、衣料品企業業界の売上高は、一兆円近く押し下げられ、最近では、老舗アパレル企業が中国企業の傘下に入るケースも出てきました。このため、六月に政府は新たな経済成長を目指した「産業構造ビジョン」と「成長戦略」を発表しましたが、地域産業においても、同じく構造変革と成長を目指した戦略が必要になってきました。

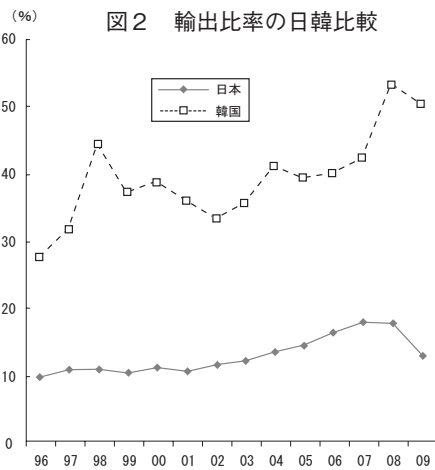
図1 GDP需給ギャップの推移と見通し



(資料) 内閣府データなどをもとに日本総研作成  
(注) 潜在成長率は1%と仮定。

## 2010 年度デフレ経済下における地域産業活性化

### ～地域産業のグローバル化と福祉・教育化産業政策の導入を～



(資料) 内閣府「国民経済計算」、韓国銀行Economic Statics System

## 二 地域産業のグローバル化支援を

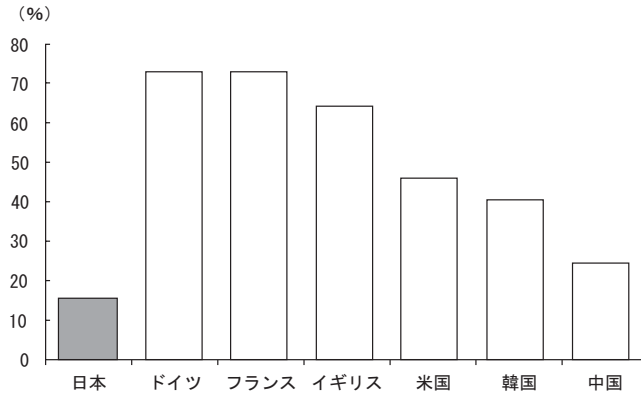
第一の戦略が、グローバル化です。デフレ圧力に晒される国内市場において、地域間の「過当競争」をしていても仕方ありません。マーケットは国内だけという発想を捨て去り、グローバル市場から発想し世界で勝てる分野に、地域資源の選択と集中を行う必要があります。例えば、昭和三十六年に徳島県阿南市に創業した日亜化学工業は、LED時代を切り開くとともに、今や世界中に工場と研究所を擁するグローバル企業に成長しました。この経済効果は瀬戸大橋を挟む岡山市にも及び、二〇〇〇年にはユニークなLEDのアプリケーション開発を行う企業が立ち上がっています。このように、我が国の各地域には、都市と農村を問わず、世界で活躍できるシーズを持った企業は多数存在します。地域のオンリーワン企業を、世界のナンバーワン企業に育て上げれば、広域な産業構造の転換と成長が可能なのです。まず、このような企業を見つけ、育てることが大事です。

お隣の韓国では、九〇年末の経済危機を契機に国内産業の再編・集約が行われました。企業が海外市場開拓に注力し、現在では日本の五倍近い輸出比率を呈するまでになりました(図2)。その結果、一時的に増えた失業は景気回復とともに解消し、我が国と同様に低賃金国との競争圧力にも晒されているにも

今回の国の成長戦略の特徴の一つは、今まではコストセンターと見られていた医療・教育・介護・健康などの分野が、実はプロフィットセンターであり、これからの成長の柱であることを内外に示したことです。海外の福祉型先進国や米国と比較

### 三 福祉・教育の産業づくり政策の導入を

図3 主要国のFTA比率



(資料) 畠山襄「大型FTAで海外市場の拡大を目指せ」(中央公論2009.7)  
 元データはJETRO。2007年の統計による。ただし、日本のみ2008年。  
 (注) FTA比率はその国のFTA相手国への輸出額がその国の輸出額に占める割合。

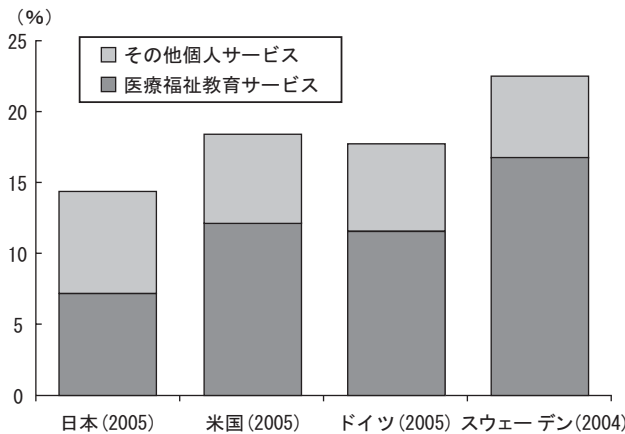
かかわらず、賃金上昇率は高目を維持し、デフレ経済に至っておりません。  
 このような海外需要への取組みを端的に示すのが、FTA比率です(図3)。政府が、時代の潮流を読みきれていないから、地域も一緒になって低迷してもいいという言い訳は、県民に対しては成り立ちません。日本の農産物の国際競争力も高まってきています。ここは、各県知事が声を大にして、FTAの拡大を政府に要求すべきでしょう。

日本総合研究所 上席主任研究員

奥原英彦

何事も政府頼みにするのではなく、県や市町村単独でもできることはいくらでもあります。今、一番求められているのはスピーディーな実行力ではないでしょうか。

図4 福祉等生活関連サービス産業のGDPシェア比較



(資料) National Accounts(OECD)、内閣府「国民経済計算」

しても、我が国の福祉等生活関連サービス産業が、GDPに占める割合は大きく見劣りしています(図4)。各地域においても、この「福祉・教育の産業化」を実現するために、政策の断行が求められてきています。例えば、県立病院経営を立て直し、混合診療や高度医療を講じる先端医療サービスを提供することで、このような医療サービスを受ける外国人が多数来日する機会が増えます。また、学生数低下に悩む県立大学が、積極的にアジアからの多様な年齢層の留学生を受け入れることで大学経営が立ち直るとともに、教員や学生による学園経済が地域に経済面、文化面に渡る経済効果をもたらすのです。